

令和6年度決算 342億488万5千円

【決算歳入】

- ・市 税 138億7272万8千円
 - 市民税 54.08億（個人38.03億・法人16.04億）
 - 固定資産税 69.8億・都市計画税 7.3億
 - 軽自動車税 2.6億・市たばこ税 6.5億円
- ・ふるさと寄附金 2億5563万円
- ・地方消費税交付金 20億6375万円
- ・地方交付税 18億798万円
- ・国庫支出金 69億603万円

【決算歳出】（主な事業）

- ・自治体DX推進事業 1億5342万円
- ・若葉まちセン改修事業 2833万円
- ・新庁舎整備事業 3億4081万円
- ・広域組合負担金（介護保険） 8億566万円
- ・出産・子育て応援交付金事業 6267万円
- ・子どもの医療費助成事業 3億958万円
- ・東部環境施設組合負担金 5億2992万円
- ・旧ごみ解体・ストックヤード整備 5313万円
- ・栖の宿管理事業 4125万円
- ・プレミアム付商品券発行事業 7174万円
- ・ふるさととす応援寄附金事業 1億3297万円
- ・企業立地奨励金 6643万円
- ・四阿屋周辺整備事業 2130万円
- ・道路舗装事業 2億6727万円
- ・国交省・今町線等道路改良事業 2132万円
- ・都市公園遊具改修等事業 8098万円
- ・地方バス路線事業 5481万円

令和7年9月定例会

令和7年9月補正予算 12億6969万円
（補正後348億9595万5千円）

【歳出】（主な事業）

- ・定額減税調整給付金給付事業 1億2602万円
- ・自治公民館建設補助金（村田・松原） 248万円
- ・子育て応援給付金（12,600人） 6300万円
- ・生活困窮者自立支援の機能強化事業 250万円
- ・指定ごみ袋作製事業 403万円
- ・古野町交差点改良事業 660万円
- ・河川浚渫改良事業 1700万円
- ・道路維持・舗装費 1億2098万円
- ・鳥栖駅周辺整備事業 6400万円
- ・放課後児童クラブ整備事業 2152万円
- ・基里中学校大規模改造事業 400万円（継続費R7～R10：22億7600万円）

【決算歳出】（主な事業）

- ・消防事務組合負担金 7億1755万円
- ・鳥栖駅周辺整備事業 1429万円
- ・水泳授業の民間委託検証事業 436万円
- ・多子世帯学校給食費助成事業 3923万円
- ・放課後児童健全育成事業 3億1637万円
- ・アリーナ練習拠点開放奨励金 3000万円

より良い鳥栖に
わくわく宣言発行者：
西依義規
〒841-0005
鳥栖市弥生が丘
2-110-1
TEL090-1874-2107
e-mail:
waku2sg@gmail.comふるさと納税寄附
極端に少ないのは？

【西依（質疑）】

■市長は、公約でふるさと納税の積極的活用として、地場産業の振興と大幅な税収確保を掲げられているが、ふるさと納税金は当初5億円を見込んでいたが、実際の歳入は約2億5千万円にとどまった。この差をどのように分析されているのか。

【課長（答弁）】

■寄付金が当初見込んでいた金額に達しなかった要因としては、これまで寄附額の約4割を占めていた主要な謝礼品が、市内での生産ではなく、なったことから、総務省の地場産品基準に基づき謝礼品から除外せざるを得なかったことが最も大きな要因です。

【西依（質疑）】

■寄附者は「自分の寄附がどう役に立ったのか」を知りたいのではないのでしょうか。寄附金の使途や効果を写真や事例でわかりやすく示す、見える化の仕組みを整えることが重要だと思えます。また、鳥栖市ならではの強みを生かした体験型返礼品を拡充する工夫が必要ではないかと考えますが、市の考えは。

近隣自治体のふるさと納税

自治体	2023年度寄付額	2024年度寄付額	前年比
鳥栖市	5億4722万円	2億5563万円	▼53.3
神埼市	18億6002万円	15億0360万円	▼19.2
吉野ヶ里町	36億6548万円	42億7713万円	16.7
基山町	9億406万円	10億4597万円	15.7
上峰町	75億4313万円	18億5994万円	▼75.3

【課長（答弁）】
■使途について鳥栖市を応援する寄附者の思いを具体化する事業を実施するため、令和6年度から基金条例を制定し、寄附金を使途別に管理いたしております。
その上で、令和7年度から使途に応じた事業に充当しておりますので、今後、充当した事業の実施状況について公表することといたしております。
また、謝礼品の拡充につきまして、体験型返礼品にかかわらず、本市の強みを活かした謝礼品の新規開拓及び拡充に努めてまいります。

子どもの医療費に関する提言

■鳥栖市では、令和7年7月1日診療分から、高校生世代の通院や調剤にかかわる医療費助成が始まりました。
ただし、通院も入院も一部自己負担があり、これを無償にするには新たに1億円の財政負担が必要となります。

市民の皆さんからは「助かるけれど、完全に無償化してほしい」という声も多く寄せられています。私は、この制度をさらに前進させ、「高校生までの医療費助成を完全無償化」することを提案します。

市民の皆さんに余分な負担をかけることなく、工夫を凝らして実現を目指します。

子どもの健康と安心を守り、「子育て安心のまち鳥栖」を一緒につくっていきましょう！

子どもの遊び場に関する提言

■子どもが遊べる魅力ある広場を提案します。

まず、中央公園や駅東側に大型遊具を整備し、子どもたちが思いきり体を動かせる空間をつくります。

この遊具は普段は遊び場として、災害時にはテントや物資置き場、救護スペースとしても活用できる設計

にし、防災機能の強化にもつなげます。

加えて、弥生が丘の本ごう大池を活用し、自然の中で自由に遊べる空間にします。落ち葉遊び、水辺の観察など、四季折々の自然を体験できる場として、親子や地域のボランティアと一緒に関わる居場所にしていきます。

鳥栖ならではの自然と人のつながりを生かし、子どもの笑顔があふれるまち鳥栖を実現していきます！



公共交通に関する提言

■「地域をつなぐ公共交通の充実」を提案します。

市民の皆さんからは「買い物や病院に行くバスが少なく不便」「高

齢者でももっと気軽に外出できる環境がほしい」という声をいただいています。

そこで、地域の実情に合わせてバス路線を再編し、利便性を高めます。

さらに、高齢者福祉乗車券を65歳以上に拡大することを提案し、外出を促進することで健康づくりにもつなげます。

加えて、予約に応じて運行するデマンド交通との連携を進め、バス路線の届きにくい地域にも移動の安心を広げます。

人と地域をつなぎ、誰もが安心して移動できる持続可能なまち鳥栖を実現していきます！

健康づくりに関する提言

■子どもから高齢者まで一年を通じて利用できる温水プールは、水泳や水中運動を通じて健康寿命を延ばす大きな効果があります。

さらに、小学校の水泳授業にも活用することで、子どもたちが水に親しみ、命を守る力を育むことができます。

他自治体では、RFI方式＝民間活力を活用してコストを削減しながら屋内プールを整備し、効率的な運営と市民サービスの向上を実現しています。



鳥栖でもこうした事例を参考に、授業利用と市民の健康づくりを両立する、持続可能なプールを目指します。
世代を超えて使える施設で、「スポーツと健康のまち鳥栖」を実現していきます！

9月議会一般質問

鳥栖市にとって鉄道高架化は
本当に必要な事業なのか鉄道高架化は市の方針化？
「平成18年に白紙撤回」

【西依（質問）】

■市は鉄道高架化を、これまで正式な「市の方針」として決定したことはあるのか、また駅東側の未利用地の現在の市としての位置付けは、高架化用地なのか。

【部長（答弁）】

■鉄道高架化につきましては、昭和62年3月に策定した「鳥栖駅周辺市街地整備構想」の中で土地区画整理事業などと合わせ、鉄道高架化事業を市街地整備の基本方針として決定しております。

鳥栖市が取り組む
物価高対策について

水道料金の減免は可能か

【西依（質問）】

■市民全体に物価高騰対策として水道料金の基本料金を3か月間無料にすることを提案するが、現在の水道事業の経営状況や必要な財源の観点から、この施策は実施可能か。

【上下水道局長（答弁）】

■本市の水道料金につきましては、概算ではございますが、給水収益が税抜で約13億5千万円であり、そのうちの約50%が基本料金で構成されております。

仮に基本料金を3か月間、減免する場合には、約1億7千万円の減収が見込まれます。

減免を行う場合は、純利益が赤字となる場合も想定されます。また資金不足となり、同程度の資金を取り崩す必要がありますので、財政基盤が脆弱となり、経営状況のより早期の悪化が見込まれることとなりますことから、現時点におきましては水道事業、独自での基本料金の減免は非常に困難であると考えております。

しかしながら、平成18年2月に鉄道高架連続立体交差事業を白紙撤回しており、その後、様々な検討がなされ現在に至っているところでございます。

鳥栖駅東側の市有地につきましては、昭和62年の方針に沿って鉄道高架用地として購入した土地ではございますが、現在、所管課において必要に応じた暫定的な活用を行うところでございます。

高架化の事業費は？
「平成17年443億円」

【西依（提案）】

■これまで試算した高架化の概算事業費、B/C（費用便益費）は。

【部長（答弁）】

■鉄道高架化事業につきましては、平成17年に佐賀県で補助事業採択基準の適合性の検討がなされており、約4.3kmの鉄道高架連続立体交差の概算事業費は約443億円、費用便益比は0.36とされております。

【西依（質問）】

■公約に掲げる「鳥栖駅周辺整備のグランドデザイン（高架化の再検討）」は任期中に策定されるのか。

鳥栖市の若者
投票率向上について

SCに期日前投票所を

【西依（質問）】

■ショッピングセンター（SC）に期日前投票所を開設し、若者が買い物や通学・通勤のついでに投票できる環境をつくることは可能か。

【選挙管理委員長（答弁）】

■SCのような若者が多く利用する施設での開設は、多くの有権者の目に触れることになることから、投票率の向上を図る有効な手段のひとつであると認識しております。

一方で、選挙における投票管理者や投票立会人の高齢化や長時間従事の負担などにより人員の確保が難しくなっている現状であります。

また、投票所スペースの安定的な確保、ネットワークの構築、二重投票防止のためのセキュリティ対策等これらに係る経費など、選挙に関する諸課題を解消するための方策を検討する必要があります。

期日前投票所の増設につきましては、他の課題とともに全体として整理してまいりたいと考えております。

【市長（答弁）】

■鉄道高架化の再検討の時期につきましては、現在進めております「鳥栖駅東短期施策」について一定の目途がたった時点で着手したいと考えております。

現在の鳥栖駅の線路本数での
鉄道高架化は難しい

【西依（提案）】

■今回の鳥栖駅東短期施策と鉄道連続立体交差事業との整合性はない。

二重投資を避ける観点から、高架化の是非について市として早急に結論を出す必要があると考えるが、また現時点で難しいのであれば、将来世代に先送りし、短期施策を有効に活用できる段階的な整備に移行するかは、市長の見解は。

【市長（答弁）】

■鉄道高架化事業につきましては、九州新幹線西九州ルートの新鳥栖・武雄温泉駅間の整備方針が議論されている中においては、鳥栖駅の機能が明確になり鉄道高架化の検討に至るまでには長期間を要するものと想定されるため、現状の鳥栖駅周辺の課題に対応した短期施策の取組を段階的に実施してまいりたいと考えております。

皆様の声を政策提案に

鳥栖駅周辺整備に関する提言

■第一に、高架化事業についてです。短期施策が一定の目処を迎えた段階で、財政負担やB/C値を根拠に、将来世代へ先送りします。

第二に、短期施策の最大限の活用です。虹の橋は長期使用を前提に維持管理計画を立て、利便性向上のための施策を検討します。

第三に、駅東側の未利用地です。高架化とは切り離し、定期借地での活用計画を早急に策定し、市の安定収益源と地域振興の核とします。

第四に、短期施策と未利用地活用を基軸に、現実的で持続可能な都市像を描きます。駅東ツインタワーを中心に商業・オフィス・住宅を融合させ、雇用と定住人口を拡大します。

第五に、スポーツ・健康インフラです。屋内温水プールを官民連携で整備します。全天候型の拠点として、スタジアムやサロンパスアリーナと一体化し、健康と交流を支えるまちをつくります。

鳥栖駅東未利用地
定期借地等での活用を

【西依（提案）】

■高架化の検討を先送りした場合、駅東未利用地も活用できるが、数十年の定期借地等で市の収益が期待できるが、利活用への市長の見解は。

【市長（答弁）】

■鳥栖駅東側の市有地の更なる土地活用につきましては、まちづくりに寄与できると判断された事業に対しましては、必要に応じて取り組んでまいります。



鳥栖駅東短期施策整備イメージ R7.8.8



鳥栖駅東賑わい拠点イメージ（西依案）

渋滞解消に関する提言

■現在、山浦スマートインターチェンジについては、調査中ですが、県道17号線から山浦SIC付近を経由し、県道31号川久保線へ抜ける道路の整備を提案します。

加えて、県に国道34号線と県道中原鳥栖線の接続を要望します。結果市街地を通らず、鳥栖南部を通過して国道3号線に抜けることができま

す。そして、国道34号線そのものも、バイパス化を進めることで、通過交通を分散し、市内の渋滞を根本から改善していきます。